



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 三ツ星
コード番号 5820 URL <http://www.kk-mitsuboshi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 邦博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小川 直樹

TEL 06-6261-8882

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日

2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,946	8.3	155	34.5	204	32.3	68	
2022年3月期	9,187	20.3	237	20.4	302	7.3	281	49.2

(注) 包括利益 2023年3月期 41百万円 (%) 2022年3月期 265百万円 (19.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	59.54		1.1	1.9	1.6
2022年3月期	245.46		4.6	3.0	2.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	10,950	6,072	55.5	5,294.45
2022年3月期	10,419	6,170	59.2	5,386.13

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,072百万円 2022年3月期 6,170百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	104	35	414	1,616
2022年3月期	352	28	348	1,071

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		60.00	60.00	68	24.4	1.1
2023年3月期		0.00		50.00	50.00	57	84.0	0.9
2024年3月期(予想)		0.00		17.00	17.00		11.5	

当社は2023年4月21日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,080	4.2	70	27.0	75	47.5	65		56.67
通期	10,400	4.6	200	28.6	225	10.1	170		148.23

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	1,266,655 株	2022年3月期	1,266,655 株
期末自己株式数	2023年3月期	119,757 株	2022年3月期	121,015 株
期中平均株式数	2023年3月期	1,146,732 株	2022年3月期	1,145,088 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(株式分割後の配当及び通期連結業績予想について)

当社は、2023年3月24日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月21日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。

なお、当該株式分割を考慮しなかった場合の2024年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び通期連結業績予想は以下のとおりです。

- 2024年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 51円00銭
- 2024年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 第2四半期 170円04銭
通期 444円69銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和等により社会経済活動に回復の動きが見受けられるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大、ウクライナ情勢による資源価格の高騰や供給面での変動に加え、急激な円安等の為替変動の懸念等により、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループに関連する事業環境におきましては、設備投資においては持ち直しの動きがみられ、公共投資は底堅い動きとなりましたが、電線事業の業界およびポリマテック事業の業界におきましては材料価格の高騰や銅価格の変動の影響を受け厳しい状況が続いております。一方で、電熱線事業は引き続き産業用ロボット向け抵抗器など抵抗器向け需要を中心に好調に推移していましたが、その後、世界経済の失速や在庫調整の動きが出始めたことで需要が落ち込みました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ESG（環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance））を経営方針の中核に据え、4S（新）運動（新分野開拓・新製品創出・新顧客増強・新グローバル戦略推進）を推進し中長期的、持続的な成長を目指しております。環境面では、風水害や地震の防災・災害復旧工事、海洋汚染問題対策などを、社会面では少子高齢化問題解決に資する自動化・ロボット化や老朽化した設備のメンテナンス対応などを、ガバナンス面では経営の透明性やリスク管理の徹底などを重視した経営を行い、今後成長が見込まれる新たな分野開拓を行ってまいりました。

利益面におきましては、材料価格の高騰や銅価格の変動により、前年同期比で売上高は増加したものの、営業利益と経常利益に影響が出ております。また、株主提案対応費用や訴訟関連損失として特別損失が発生したため当期純損失となりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は9,946百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は155百万円（前年同期比34.5%減）、経常利益は204百万円（前年同期比32.3%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は68百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益281百万円）となりました。

セグメント別状況

[電線]

電線事業の主要な市場である建設・電販は、政府による行動制限の緩和により、経済活動の正常化が進化したものの、歴史的な高インフレにより欧米など多くの国、地域では厳しい金融引き締め、ウクライナ情勢による物価高騰や物資不足、そして工事業者の人員不足などの影響により電線市場も一部を除いて回復ペースは低調な状況でありました。

販売量におきましてはプラスチック電線が大きく減少しましたが、国内銅価格は1,209千円/トン（期平均）と高値で推移したことで、売上高は6,921百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

セグメント利益におきましては、原材料価格の値上がりおよび電気料金の値上げ等による動力費の増加のため、ユーティリティ価格等の諸費用の価格転嫁、高付加価値製品の販売強化、継続的な経費削減等に取り組みましたが、海外子会社からの仕入による為替の影響、他社との競合等によりセグメント利益は69百万円（前年同期比48.9%減）となりました。

[ポリマテック]

ポリマテック事業に関連性のある新設住宅着工戸数は賃貸住宅の着工戸数が増え86万戸となりました。前期後半より受注状況が回復した土木工事関連部材は堅調に推移し、業務体制の見直しの影響を受けたオフィス関連部材も下期持ち直しましたが年間を通して低調な市況の影響と新規顧客獲得および既存顧客での拡販案件獲得も売上の底上げには繋がりませんでした。一方で材料価格および電気料金の値上げ分を価格転嫁したことにより、売上高は1,920百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

過去に獲得した新規顧客の売上も業績に貢献し始め、当期は建材分野以外の新規顧客も獲得し、取引業界が広がりました。

高機能チューブにおきましては、海外向けチューブが好調で当期も安定した売上を計上しました。なお、2025年に海外メーカーのフッ素樹脂生産打ち切りという課題はありますが、来期中に代替え材料での顧客承認を目指しております。

製造ではロス材料の有効活用、歩留まり率向上に向けた金型メンテナンス等を実施し効果が始まっております。

セグメント利益におきましては、生産性の改善、コスト削減と製品価格の値上げに取り組みましたが、電気料金値上げの影響が大きく、併せて原材料・副資材・運送費の度重なる値上げの影響を受けセグメント損失は2百万円（前年同期はセグメント利益4百万円）となりました。

[電熱線]

電熱線事業に関連する経営環境におきましては、年度前半は半導体不足など部品不足の影響による減産、上海ロックダウンの影響による生産調整の動きなどが見られましたが、こういったサプライチェーンの混乱対策として在庫積

み増しの動きが強まったことや抵抗器向け需要が堅調に推移しました。年度後半は、歴史的な物価高、急速な利上げ、中国のロックダウン、資源高等により世界経済の失速感や不透明感が強くなる中、供給網混乱対応として積み上げた過剰在庫を調整する動きが表面化し、受注環境は厳しいものとなりました。しかし、新型コロナウイルス感染拡大前に比べて、抵抗器向け受注を中心に業績のベースが底上げされたことや、競合他社との差別化戦略により新規開拓やシェアアップに繋がった結果、売上高は1,104百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

セグメント利益におきましては、受注環境が厳しい中であって、比較的付加価値の高い鋼種や極細線製品および帯製品の受注は比較的好調に推移しました。主要原材料であるニッケル価格の高騰や諸資材の値上がりを背景に、価格転嫁するべく値上げを実施しましたが、値上げ前の駆け込み受注の影響や、子会社設立50周年行事などの費用発生もあり、セグメント利益は89百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は7,508百万円（前期比633百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加544百万円、売掛金の増加67百万円、電子記録債権の増加52百万円によるものであります。固定資産は3,442百万円（前期比102百万円減）となりました。これは主に、投資有価証券の減少58百万円と建物及び構築物の減少29百万円によるものであります。この結果、資産合計は10,950百万円（前期比531百万円増）となりました。

負債につきましては、流動負債3,364百万円（前期比536百万円増）となりました。これは主に、短期借入金の増加367百万円、電子記録債務の増加130百万円、支払手形及び買掛金の増加38百万円によるものであります。固定負債は1,513百万円（前期比93百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の増加156百万円、リース債務の減少48百万円によるものです。この結果、負債合計は4,878百万円（前期比629百万円増）となりました。

純資産につきましては、6,072百万円（前期比98百万円減）となりました。これは主に、利益剰余金の減少137百万円、為替換算調整勘定の増加12百万円、資本剰余金の増加10百万円、その他有価証券評価差額金の増加8百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純損失46百万円を計上しましたが、仕入債務の増加や長期借入れによる収入等を総合し、当連結会計年度末には1,616百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、104百万円の獲得（前連結会計年度は352百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失46百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益413百万円）や減価償却費195百万円（前連結会計年度は220百万円）、仕入債務の増加127百万円（前連結会計年度は465百万円の増加）および棚卸資産の増加56百万円（前連結会計年度は647百万円の増加）や売上債権の増加87百万円（前連結会計年度は533百万円の増加）があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、35百万円の獲得（前連結会計年度は28百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による獲得127百万円（前連結会計年度は137百万円の獲得）および有形固定資産の取得による支出77百万円（前連結会計年度は96百万円の使用）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、414百万円の獲得（前連結会計年度は348百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増額364百万円（前連結会計年度は13百万円）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第76期 2021年3月	第77期 2022年3月	第78期 2023年3月
自己資本比率 (%)	59.7	59.2	55.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.8	37.8	74.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	△4.1	19.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52.4	△32.1	9.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにおきましては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締めによる海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスク、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等により、先行き不透明な状況で推移するものと思われま

す。こうした中、当社グループでは、2026年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、持続可能な成長トレンドを目指してまいります。

1. 電線事業

電線事業におきましては、ロシアのウクライナ問題の長期化や欧米を中心とした海外景気の減速への懸念、資源価格の高騰による企業業績の下押し、部品不足による生産制約の問題等ではありますが、新型コロナ感染状況に左右されないアフターコロナ期に移行し、設備投資の再開等前向きな投資が穏やかに増加すると予測されますので、対面での営業活動を一層活発化することで顧客情報を収集し、案件獲得の取り組みの行動を強化してまいります。

また、当事業に関連の深い公共事業においては前年とほぼ同水準が見込まれており、当社の強みである海洋、河川土木等で使用できる水回り商品（フロートケーブル、ED-CV等）を中心に継続した販路開拓に行動力強化を図ってまいります。そして、工場においては仕入材料のコストダウンおよび生産性向上により製造原価の低減を図り、製販一体となって利益額の確保を目指します。今後も営業・工場・技術の各部門連携を強化し製品開発・新分野開拓を行い、社会に貢献できる物作りに取り組んでまいります。

2. ポリマテック事業

ポリマテック事業の業績に影響する新設住宅着工戸数は2022年度と同程度と見込まれます。

また、新築は価格高騰を背景に低水準で推移するとみられますが、低金利が続く環境を背景に消費者の購買意欲が底堅く、合わせて中古戸建への住み替えによるリフォームおよびエクステリア部材の増加が見込まれます。

高機能チューブにおきましては、2023年度の上期は海外メーカーの在庫調整の影響による受注減が見込まれますが、下期は前年並みの売上増加を見込んでおり、同時に材料供給不安を解消するための新商品開発を進めてまいります。

原材料の値上げ、副資材、運送費の更なる値上げが予測される環境のなか、値上げ活動による適正価格での販売と顧客への安定供給を進めてまいります。

このような市場環境の中、営業では住宅建材業界に限らず積極的に新規開拓活動を行い、情報収集と案件獲得に努めます。製造では効率生産、ロス材料の再利用等、ムリ・ムダ・ムラの排除を徹底し原価低減に努めます。ポリマテック事業では物流拠点の見直しを行い物流費の低減にも努めます。製品開発では環境配慮型の材料を使用し環境にこだわった商品開発を進めてまいります。

3. 電熱線事業

電熱線事業の主要な市場である白物家電分野は、コロナ禍での「単電り需要」一巡に加え、インフレによる買控えが見込まれる中、市場成長が鈍化する恐れがあります。抵抗器など電子部品分野は、短期的には景気後退によるPCやスマートフォンの需要縮小から、市場成長の停滞が継続する懸念があります。このように足元におきましては予断を許さない厳しい状況が続くと予想されますが、長期的には、カーボンニュートラルの進展を背景に、自動車のEV化および電装化に伴う電子部品等の搭載点数の増加が期待される車載向けや工場自動化を背景とした産業機器向けにおける一段の需要拡大によって、市場規模は拡大傾向で推移すると予想されます。電気制御に必要な抵抗器や電熱機器の需要も同様に今後も拡大が続くものと思われま

す。拡大が見込めるマーケットでの新規開拓を進めるとともに、その為の取扱鋼種および関連部材の取扱拡大に引き続き注力するとともに品質および信頼性の向上や生産性向上と原価低減を図り、業績の向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。また、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,071,992	1,616,292
受取手形	424,603	391,699
電子記録債権	745,405	798,315
売掛金	2,270,967	2,338,941
商品及び製品	1,400,280	1,373,338
仕掛品	317,663	356,884
原材料及び貯蔵品	497,590	547,722
その他	145,681	84,924
流動資産合計	6,874,185	7,508,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,031,874	3,057,220
減価償却累計額	△2,159,075	△2,214,310
建物及び構築物（純額）	872,799	842,909
機械装置及び運搬具	3,368,485	3,151,928
減価償却累計額	△3,054,662	△2,974,756
機械装置及び運搬具（純額）	313,822	177,171
土地	1,521,350	1,524,469
建設仮勘定	10,315	46,204
その他	349,005	537,150
減価償却累計額	△259,841	△346,370
その他（純額）	89,164	190,780
有形固定資産合計	2,807,453	2,781,535
無形固定資産	179,424	152,274
投資その他の資産		
投資有価証券	509,658	451,561
繰延税金資産	4,257	17,431
その他	44,367	39,551
投資その他の資産合計	558,283	508,544
固定資産合計	3,545,161	3,442,354
資産合計	10,419,347	10,950,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	545,658	584,581
電子記録債務	1,513,563	1,643,986
短期借入金	45,899	413,468
1年内返済予定の長期借入金	319,263	355,187
リース債務	68,256	58,389
未払金	147,611	121,153
未払法人税等	75,430	27,399
賞与引当金	66,675	84,048
その他	45,533	76,117
流動負債合計	2,827,892	3,364,332
固定負債		
長期借入金	1,089,832	1,245,838
リース債務	182,218	133,245
繰延税金負債	81,279	73,148
退職給付に係る負債	34,146	28,802
その他	33,409	32,913
固定負債合計	1,420,886	1,513,948
負債合計	4,248,779	4,878,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,843	1,144,244
利益剰余金	3,747,091	3,610,072
自己株式	△146,104	△144,713
株主資本合計	5,871,349	5,746,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,241	268,190
為替換算調整勘定	29,227	41,628
退職給付に係る調整累計額	10,750	16,252
その他の包括利益累計額合計	299,218	326,070
純資産合計	6,170,567	6,072,192
負債純資産合計	10,419,347	10,950,473

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	9,187,413	9,946,843
売上原価	7,455,238	8,278,389
売上総利益	1,732,174	1,668,454
販売費及び一般管理費	1,494,744	1,512,913
営業利益	237,430	155,540
営業外収益		
受取利息	32	24
受取配当金	16,919	13,676
受取家賃	6,480	6,269
助成金収入	17,572	—
為替差益	14,705	22,097
その他	26,684	21,664
営業外収益合計	82,394	63,733
営業外費用		
支払利息	11,112	11,491
訴訟関連費用	3,000	—
その他	3,705	3,473
営業外費用合計	17,818	14,965
経常利益	302,006	204,308
特別利益		
投資有価証券売却益	66,786	52,943
退職給付制度終了益	65,383	—
固定資産売却益	—	874
特別利益合計	132,169	53,817
特別損失		
固定資産除却損	2,373	2,891
投資有価証券売却損	6,840	—
株主提案対応費用	7,901	133,087
訴訟関連損失	—	169,000
事務所移転費用	3,369	—
特別損失合計	20,485	304,978
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	413,691	△46,852
法人税、住民税及び事業税	98,276	46,676
法人税等調整額	34,346	△25,248
法人税等合計	132,623	21,428
当期純利益又は当期純損失(△)	281,067	△68,281
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	281,067	△68,281

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	281,067	△68,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,267	8,949
為替換算調整勘定	12,771	12,401
退職給付に係る調整額	△37,423	5,502
その他の包括利益合計	△15,384	26,852
包括利益	265,683	△41,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	265,683	△41,428

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,136,518	1,133,657	3,523,211	△148,342	5,645,044
当期変動額					
剰余金の配当			△57,187		△57,187
親会社株主に帰属する当期純利益			281,067		281,067
自己株式の取得				△175	△175
自己株式の処分		186		2,413	2,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	186	223,880	2,238	226,304
当期末残高	1,136,518	1,133,843	3,747,091	△146,104	5,871,349

	その他の包括利益 累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	249,973	16,455	48,173	314,602	5,959,647
当期変動額					
剰余金の配当					△57,187
親会社株主に帰属する当期純利益					281,067
自己株式の取得					△175
自己株式の処分					2,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,267	12,771	△37,423	△15,384	△15,384
当期変動額合計	9,267	12,771	△37,423	△15,384	210,920
当期末残高	259,241	29,227	10,750	299,218	6,170,567

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,136,518	1,133,843	3,747,091	△146,104	5,871,349
当期変動額					
剰余金の配当			△68,738		△68,738
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△68,281		△68,281
自己株式の取得				△1,144	△1,144
自己株式の処分		10,400		2,535	12,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10,400	△137,019	1,390	△125,228
当期末残高	1,136,518	1,144,244	3,610,072	△144,713	5,746,121

	その他の包括利益 累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	259,241	29,227	10,750	299,218	6,170,567
当期変動額					
剰余金の配当					△68,738
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△68,281
自己株式の取得					△1,144
自己株式の処分					12,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,949	12,401	5,502	26,852	26,852
当期変動額合計	8,949	12,401	5,502	26,852	△98,375
当期末残高	268,190	41,628	16,252	326,070	6,072,192

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	413,691	△46,852
減価償却費	220,450	195,488
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△200	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,433	17,372
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,244	△7,579
受取利息及び受取配当金	△16,952	△13,701
支払利息	11,112	11,491
固定資産除却損	2,373	2,891
退職給付制度終了益	△65,383	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△59,946	△52,943
訴訟関連損失	—	169,000
売上債権の増減額(△は増加)	△533,366	△87,331
棚卸資産の増減額(△は増加)	△647,470	△56,995
仕入債務の増減額(△は減少)	465,435	127,743
未払金の増減額(△は減少)	2,051	△5,928
長期未払金の増減額(△は減少)	3,234	2,270
その他	△87,839	113,844
小計	△291,997	368,769
利息及び配当金の受取額	16,952	13,701
利息の支払額	△10,990	△11,290
法人税等の支払額	△66,196	△97,265
訴訟関連損失の支払額	—	△169,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△352,231	104,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△96,450	△77,573
無形固定資産の取得による支出	△6,660	△9,872
投資有価証券の取得による支出	△5,660	△3,522
投資有価証券の売却による収入	137,016	127,454
その他	△30	△1,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,214	35,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,548	364,284
長期借入れによる収入	100,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△338,473	△358,069
自己株式の増減額(△は増加)	△175	△1,144
配当金の支払額	△57,387	△68,679
リース債務の返済による支出	△65,616	△72,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348,104	414,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,348	△10,034
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△680,470	544,300
現金及び現金同等物の期首残高	1,752,462	1,071,992
現金及び現金同等物の期末残高	1,071,992	1,616,292

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品毎について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品別のセグメントから構成されており、「電線」、「ポリマテック」及び「電熱線」の3つを報告セグメントとしております。

「電線」はゴム電線及びプラスチック電線を生産しております。「ポリマテック」は、合成樹脂異形押出品等を生産しております。「電熱線」は電熱線・帯等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
ゴム電線	2,819,866	—	—	2,819,866
プラスチック電線	3,089,973	—	—	3,089,973
押出成形品	—	1,780,324	—	1,780,324
機能樹脂品	—	73,744	—	73,744
電熱線	—	—	977,931	977,931
その他	443,164	2,407	—	445,572
顧客との契約から生じる収益	6,353,005	1,856,476	977,931	9,187,413
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,353,005	1,856,476	977,931	9,187,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,476	—	93	1,570
計	6,354,481	1,856,476	978,025	9,188,983
セグメント利益	135,520	4,498	97,411	237,430
セグメント資産	5,582,045	1,836,787	1,156,843	8,575,676
減価償却費	156,758	29,985	21,080	207,824
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	78,932	38,206	13,830	130,970

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
ゴム電線	3,222,929	—	—	3,222,929
プラスチック電線	3,331,199	—	—	3,331,199
押出成形品	—	1,834,744	—	1,834,744
機能樹脂品	—	83,382	—	83,382
電熱線	—	—	1,104,353	1,104,353
その他	367,733	2,501	—	370,234
顧客との契約から生じる収益	6,921,861	1,920,628	1,104,353	9,946,843
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,921,861	1,920,628	1,104,353	9,946,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,753	—	108	1,861
計	6,923,615	1,920,628	1,104,461	9,948,705
セグメント利益又は損失(△)	69,263	△2,933	89,210	155,540
セグメント資産	5,619,623	1,880,239	1,194,265	8,694,129
減価償却費	138,931	31,121	24,155	194,209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73,687	20,145	21,742	115,575

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,188,983	9,948,705
セグメント間取引消去	△1,570	△1,861
連結財務諸表の売上高	9,187,413	9,946,843

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,575,676	8,694,129
全社資産（注）	1,843,670	2,256,344
連結財務諸表の資産合計	10,419,347	10,950,473

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金や本社建物・土地であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	207,824	194,209	12,625	1,279	220,450	195,488
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	130,970	115,575	22,764	6,261	153,734	121,836

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
2,422,335	385,117	2,807,453

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
泉州電業(株)	1,828,270	電線

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
2,394,415	387,119	2,781,535

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
泉州電業(株)	1,915,198	電線

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	5,386円13銭	5,294円45銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	245円46銭	△59円54銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親 会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	281,067	△68,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰属する当期純損 失(△)(千円)	281,067	△68,281
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,145	1,146

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2023年3月24日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月21日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げること、当社株式の流動性を高め、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2023年4月20日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,266,655 株
株式分割により増加する株式数	2,533,310 株
株式分割後の発行済株式総数	3,799,965 株
株式分割後の発行可能株式総数	11,400,000 株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2023年4月5日
基準日	2023年4月20日
効力発生日	2023年4月21日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

① 1株当たり純資産額	1,764円82銭
② 1株当たり当期純損失	△19円85銭

(株式取得による子会社化)

当社は、2023年4月21日開催の取締役会において、株式会社河南伸銅所（以下、河南伸銅所）の株式を取得し、河南伸銅所を連結子会社とすることを決定するとともに、株式譲渡契約を締結しました。

1. 株式取得の目的

当社グループは、産業の第一線で活躍するキャブタイヤケーブルを主とした電線事業、樹脂の押出成型技術を応用した異形押出成形品を主としたポリマテック事業、電熱線・帯および抵抗線・帯を主とした電熱線事業の3事業で構成されています。

当社グループの企業価値をさらに高めるために、お客様を第一と考え、品質・価格・物流の充実を図ることはもちろんのこと、それぞれの市場にお客様のニーズを先取りした商品を各事業で培った技術を結集して開発し、事業を成長・発展させることに全力を尽くしております。

河南伸銅所は、当社の電線事業における伸線加工業者であり、細線加工の約6割を依頼しておりますが、他社に比べ幅広いサイズの細線加工やメッキ線加工の技術が高く、当社と一体となって業務を運営する事により、最適な生産体制の構築や原価コストの低減を実現できると判断いたしました。

また、電熱線事業とのシナジーを実現することにより、これまで以上の高い技術力・開発力の強化を図り、さらなる企業価値の向上ができるものと判断されます。

2. 株式取得の相手先の名称

大株主が個人であり、守秘義務契約を締結していることから開示を控えさせていただきます。

3. 異動する子会社（河南伸銅所）の概要

(1) 被取得企業の名称	株式会社河南伸銅所
(2) 事業内容	1. 各種金属の更正並びに伸線受託加工 2. 前各号に付帯又は関連する一切の業務
(3) 資本金	12百万円

4. 株式取得の時期

2023年4月21日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得する株式の数 13,330株

(2) 取得価額 取得価額につきましては、当事者間の秘密保持に基づき非公開とさせていただきますが、複数の外部専門家によるデュー・デリジェンスを実施し、譲渡実行日における財政状態、将来キャッシュ・フローを考慮し、公正妥当と考えられる金額にて取得することを決定しております。

(3) 取得後の持分比率 53.3%